

氏名	いよたにとしお 伊 豫 谷 登 士 翁
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	論 経 博 第 280 号
学位授与の日付	平 成 14 年 9 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	グ ロー バ リ ゼ ー シ ョ ン と 移 民

論文調査委員 (主 査)
教 授 本 山 美 彦 教 授 久 本 憲 夫 教 授 岩 本 武 和

論 文 内 容 の 要 旨

人の移動は、商品や資本の移動に劣らず、人類の歴史を映し出す重要な断面である。それは様々な地域に国民文化を創りだすと同時に、文化の相互浸透を推し進め世界を文字通りグローバルな場にまで拡大した。様々な地域を結びつける血管や神経の役割を担った国境を越える人の移動は、しかし、世界経済を理解する鍵としては、正統的な学問の世界で取り上げられることはほとんどなかった。人間の移動に関する研究が、学問の本流ではなく、周辺的な位置しか占めてこなかったのは、近代の経済学が、ナショナルなものを常態とし、それから逸脱する国境を越える人間の移動は異常なものとして研究者に意識されていたからであろう。本論文はグローバリゼーションのキーワードとして移民を位置づけようとした研究である。

本論文は、3部構成であり、第1部は、国際的な生産体系の新たな確立を条件とした移民の社会的要因を扱う。そこでは、旧来の生存維持的農業部門の解体が主たる要因となる。第2部は、米国の現状を分析することによって、移民が従来の国民国家の領域を解体しつつあることを浮き彫りにしている。第3部は、移民に関する日本の特殊性を否定し、日本もまた世界の流れの論理に沿うものであることを論証しつつ、日本の研究が移民の「シティズンシップ」をもつと真剣に論議されるべきであることが力説される。本論文の冒頭で、グローバリゼーションが「近代を特徴づけた領域性の崩壊を意味する」という理解が示される。それは、近代を作り上げてきた基本装置を機能させなくしているという。

グローバリズムのもつ第1の意味は「グローバルドリームである」(Barnet & Cavanagh) 点に表現される。現代の代表的多国籍企業は、モノを生産するのではなく、サービス、コンセプト、イメージなどのソフトを生産する。商品に合ったマーケット戦略が展開されるのではなく、マーケット戦略に合った商品が開発される。CMに出演する著名選手の契約料が、当該製品を生産する海外工場のすべての労働者の賃金を上回ることすらある。マーケティングこそが企業の主たる活動であり、製造工程のほとんどは海外下請けに出され、賃金のもっとも安価な地域に委ねられる(Bonacich)。こうしたグローバルな生産体系の変化が現代の膨大な人の国境を越える移動を生み出している。

現在では、母国を離れて生活する人の数が1億人を越えるだけではなく、その数十倍にも達する膨大な国内での人の移動がある。現在の移民は、送り出し地域と受け入れ地域との間の連関が形成されたことから加速したものであり、それは、「グローバル・マス・マイグレーション」の時代を表現するものである。潜在的移民の中で、現実に移民できる人はほんの一部である。移民の背後には膨大な海外出稼ぎ予備軍が存在している。予備軍は、移出先と受入先との間のネットワークが形成されれば、一挙に移動する。

移民の背景には、世界的な生存維持経済の崩壊がある。生存維持経済の解体とは、現代の農業の新たな技術体系の途上国への波及が起こす社会変動の帰結である。現代の農業とは、ハイテク技術を駆使し、基礎食糧の生産体系を一変させ、多国籍企業とそれをバックアップする国際機関によって推進させられる「産業化された農業」である。

もともと、出稼ぎに出るがすぐに母国に帰る「環流型移民」(Meillassoux)は、資本が本来負担すべき労働力の再生産コストの一部が家族制経済に転嫁され、生存維持水準以下の賃金で多国籍企業に動員される移民を指す言葉であった。ところが、近年の移民は母国に環流せず、先進国の都市、途上国の首都のインフォーマル・セクターを肥大化させている。これは、

世界的規模において、生存維持経済が崩壊したことの反映である。かつての途上国の農業部門に代わって、都市のインフォーマル・セクターが擬似的に生存維持機能を担うようになっているのである。

現代を「移民の時代」と表現した Castles & Miller は、1990年時点の現在の移民を常時1億人、彼らの母国への送金額を700億ドルと推定したが、いまでは、1億5000万人が単一の貿易品としては石油に次ぐ移民送金をしているものと推計されている。移民は規模において膨大なだけでなく、世界人口の4分の3を占める途上国全体を包含している。それは、途上国のあらゆる地域を巻き込んだ「自由な」労働者の無制限な労働力供給である。移民の規模は、移動をめぐる国際的なネットワークやリクルート組織がどの程度形成されているかによる。こうした組織が現在ではますます強力な力を発揮するようになったのである。

移民の歴史は、(1)中心部の急激な資本蓄積の結果、中心部に向かう周辺部からの移動、(2)中心部資本による周辺部経済の下請け化とそれに伴う周辺部労働力の組織化、(3)周辺部後発工業化によるこの地域への労働力の流入という3段階を経て、いまでは、(4)中心部高度資本主義の変質による移民労働の機能変化という段階に達した。先進諸国の好不況に関係なく、そして、労働力の過不足に関係なく、中心部における移民は増加し続けているのである。

結論的に言えば、こうした移民は、多国籍企業による国際的な労働力の再編成、新たなヒエラルキー形成の帰結であるということになる。1970年代の人口増のじつに70%が移民による米国の事例は、まさにそのことの証左である。

第2部は、米国の事例の集積である。言うまでもなく、米国は史的にも、現実にも、世界最大の移民国である。19世紀末から1960年代までの米国への移民は、短期環流型、男性偏重、米国の景気に左右されるという特徴をもっていた。ところが、1960年代以降、米国への移民はそれまでのヨーロッパ人の激減、ラテンアメリカ、アジア、アフリカからの移民が激増し、いまでは、流入民の8割はこの地域からの移民である。しかも、移民は特定の州に集中している。カリフォルニアとニューヨークの2州だけで移民全体の4割を占め、しかも大都市に集中している。ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、マイアミの4市で全体の3分の1にも達しているのである。しかも、移民は長期化、女性の比率の急激な上昇、底辺労働これは、米国籍のマイノリティや女性の増加という新しい傾向をもつようになった。が底辺労働に就かなくなったことの反映である。

移民の送り出し地域は、家族単位で見ると88%が移民を送り出し、大部分の移民は故郷と米国とを頻繁に往来しているという Reichert & Massey の調査や、Portes & Bach の調査によれば、米国への不法移民は合法化の法的条件を満たすために最初のステップとして米国に違法に流入したのであって、米国社会もこれら不法移民を排除していない。この層の労働力が、空洞化したはずの都市の産業を支えている。それは、大消費地に近接したファッション産業であり、オフィスビル建設である。米国の高い失業率と不況下でも都市の不法移民が減少しなかった理由を Sassen は、都市の新たな機能変化に求める。事実、ニューヨーク市の人口のほぼ20%はヒスパニックであり、彼れがニューヨークの底辺労働を担っているのである。しかし、アジアやラテンアメリカからの移民は、「異質」な人々として米国内に深刻なエスニック問題を生み出している。すでに、米国内での白人の比率は80%を割っているし、カリフォルニア州では50%を割ってしまった。1986年の移民改革規制法が、15年以上にわたって審議されてようやく成立したが、不法移民ですら認知せざるをえないというのが実状であった。

米国では、1970年代以降のリストラクチュアリングによって、多くの職種が再編成され、専門性の高い昇格職種が用意されるとともに、多くの降格職種が生み出され、この職種に不法移民が群がったのである。家屋の清掃業の時給が2ドル以下であれば、米国に1000万人の外国人労働力を引き起こすが、5ドルになれば、家屋の持ち主が自ら清掃するというように、不法移民が浸透して行った職種は低賃金であることによって作り出された「人為的職種」(Martin)である。こうした「人為的職種」を目指して、各地域にはエスニック・コミュニティがあり、これがジョブ・トレーニング機能を担い、国際的規模における移民輩出メカニズムを形成しているのである。

サンフランシスコ、メキシコ・シティ、ヒューストンの3都市で囲まれた三角地帯は「メキシカメリカ」と呼ばれている。つまり、膨大な周辺労働力の集積が、国民国家を越えた国境地域を作り、米国でもメキシコでもない地域圏が生み出されている。これが米国社会を大きく変質させるインパクトとなりうるのである。

第3部は、日本経済のグローバル化と外国人労働者を扱ったものだが、第1部、第2部で検討した課題を日本経済の実状に即してトレースしたものであって、論点の新たな提起よりも、論点の整理という性格をもっている。

論文審査の結果の要旨

ソ連・東欧諸国の経済的崩壊、途上国近代化の限界、先進諸国の経済的不況等々の変化は、戦後の世界の枠組みが変化したという次元をはるかに越えた「近代という時代の転換あるいは変革の前触れであるように思われる」という意識の下に、現代を「国民国家を単位として形成されてきた近代世界の揺らぎ」として位置づけ、それを照射するものとして「南から北」への大規模な人の移動を分析した本論文は、国際的労働力移動論を世界システムの歴史的文脈にきちんと納めたという大きな貢献を世界経済論の分野ではたしたと評価できる。

現代の人口移動とは、一方では、世界的な南北間の経済格差の拡大の中で、途上国がもっとも国際競争力をもつ商品である労働力の輸出であり、他方では、経済的・政治的・文化的・社会的なグローバル化の深まりの中で、世界の様々な国の様々な層の人々による多様な目的をもった移動である。

そうした問題意識を具体化すべく、本論文は、移民を単に経済的現象として見るのではなく、レイシズム（人種差別主義）、セグメンテーション（職業的区分化）、セグリゲーション（居住地域の隔離）といった文化的・社会的問題として展開している。さらに、国民国家や日常生活の価値意識の変化といった局面にも踏み込んでいる。

グローバリズムがナショナル・エコノミーを変質させることは多くの研究が認めるところのものであるが、労働力の海外移動が、人間社会を基本的に変える可能性をもつことを力説した本論文は説得的である。日本では、こうした問題意識の具体化は、少数の研究を除いて、図られてこなかった。日本では、移民問題は受入是非論に終始し、欧米を失敗例として意識してきたために、現代の世界的な移民の時代の中に日本社会を位置づけるという観点が希薄であったと言わざるをえない。それは、高度成長時代に外国人労働力移入に依存してこなかったという日本経済の経験からくる問題意識の希薄さであろう。

しかし、日本は、世界の移民史の論脈からはまったく異質ではなく、同じ問題領域を抱えている。アジアが世界最大の移民の送り出し地域であり、日本がその中にあるということはきちんと確認されていなければならないし、日本への移民の流れと世界全体の流れを統合的に捉える研究は緊急に重要である。

現在は、世界経済の相互浸透の深まりによって国民国家の枠組みが揺らぎ、労働市場が世界的な規模で編成されるとともに、定住化した移民が様々なエスニック集団として顕在化している時代である。そして、複数のエスニック集団の共存と対立が国家のあり方を変えつつある。にもかかわらず、日本の政策は、移民労働者の非公式化を典型的に推進してきた。グローバル化の時代に取り残される素地が日本に形成されているのではないかと疑念は、日本の移民政策にも読みとれるのである。

以上のような日本の研究史の反省を行いつつ、大きな世界史の流れの中に移民問題を位置づけた本論文の意図はみごとに実現されたと判定できる。

本論文がなお解決しなければならない課題も、本論文自体が率直に語っている。

(1) 移民が1億人を超える膨大な数に達しているというものの、まだ1億人という少数であると捉えることもできる。移民研究は、当然、移動する人々を対象としてきた。しかし、世界的な規模で生存基盤が崩壊してきている現在、あらゆる人々が移民になる可能性をもつ潜在的移民である。こうした移民していない人々を包摂し、他の多くの研究領域との接点をもつ移民研究が今後は必要になる。

(2) 移民の女性化という問題も残された課題である。それは、単に女性移民が増加したことを意味するのではなく、それは、商品やサービスの生産とは区別された生命の再生産活動が市場化し、資本蓄積が新しい局面を迎えたことを示唆している。それは、生産の場とは異なる空間に展開するジェンダー、エスニック、レイシズム、セクシズム等々の広範な問題領域を含まなければならない課題である。

(3) 戦争と移民との関係も論点を深める必要のある課題である。戦争は、残念ながら歴史の中の常態である。戦争は、人々の強制的な移動とともに、無数の難民を輩出してきた。にもかかわらず、これまで、戦争がいかに多くの人々の移動を引き起こしてきたかについての研究はあまりにも少ない。

こうした今後に残された課題の研究が深められるとき、経済学は真に人間の顔をもった学問に成長することは間違いない。

本論文は、移民研究の分野における確かな金字塔を打ち立てた。移民研究に携わろうとすれば、研究者は必ず本論文を踏

まえなければならないことも確かである。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成14年7月18日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた。